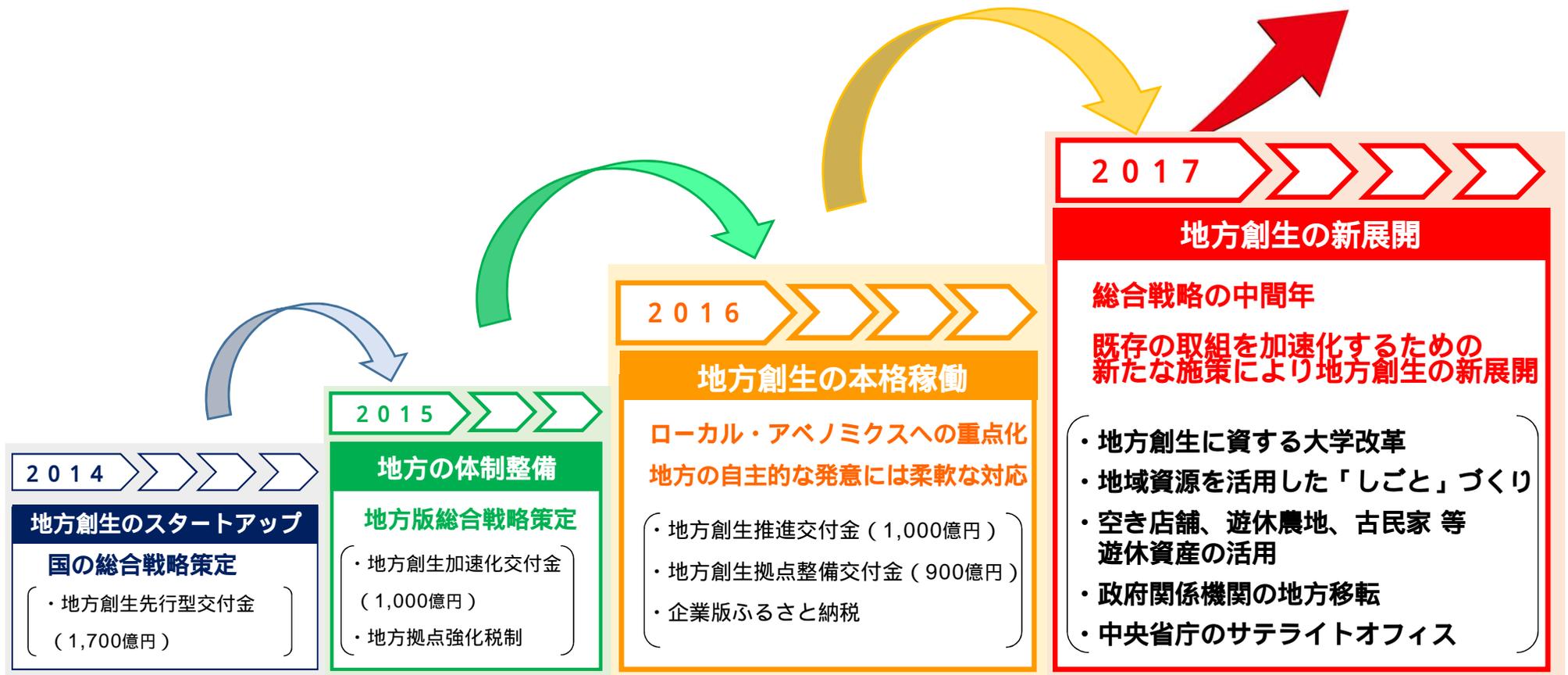


地方創生の新展開に向けて

平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年であり、既存の取組を加速化するための新たな施策により、地方創生の新展開を図る。



主な基本目標・KPI (2020年目標)

「しごと」をつくる

- 若者雇用創出数 (地方)
5年間で30万人
9.8万人創出
- 農林水産業6次産業化市場規模 **10兆円**
4.7兆円 (2013年)
5.1兆円 (2014年)

「ひと」の流れを変える

- 地方・東京圏の転出入均衡
東京圏年間転入超過
10万人 (2013年)
12万人 (2016年)

結婚・子育ての希望実現

- 合計特殊出生率
1.43 (2013年)
1.45 (2015年)
- 第1子出産前後の女性継続就業率 **55%**
38.0% (2010年)
53.1% (2015年)

「まち」をつくる

- 「小さな拠点」の地域運営組織形成数 **3,000団体**
1,656団体 (2014年)
3,071団体 (2016年)
- 立地適正化計画を作成する市町村数 **150都市**
100都市 (2016年度末)

地方への支援(地方創生版・3本の矢)

情報支援の矢

地域経済分析システム(RESAS)

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化。
- ・ワンストップで、広報・普及、活用支援、開発・改善、利便性の向上を推進。

人材支援の矢

地方創生コンシェルジュ

- ・相談窓口を各府省庁に設置

地方創生人材支援制度

- ・応募期間の長期化、民間人材の募集拡大

地方創生カレッジ

- ・地方創生を担う専門人材を官民協働で確保育成

財政支援の矢

「地方創生推進交付金」(29年度:1,000億円(事業費:2,000億円))

【平成29年度予算】官民協働、地域間連携、政策間連携等の促進、先駆的・優理事例の横展開を支援

「地方創生拠点整備交付金」(28年度:900億円(事業費ベース1,800億円))

【平成28年度第二次補正予算】地方創生の深化に向けて効果の発現が高い施設等の整備・改修について重点的に支援

「まち・ひと・しごと創生事業費」(地方財政措置)

- ・地方公共団体が地方創生に取り組み、きめ細やかな施策を可能とする観点から地方財政計画(歳出)に計上(平成29年度1.0兆円)

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- ・地方公共団体が行う地方創生の取組に対し寄附を行う企業に対し、税額控除の優遇措置